



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ責任者名 (役職名) 常務執行役員経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 - 1322
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当金支払開始予定日 平成30年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,028	△4.6	83	△72.1	119	△62.9	92	△68.8
29年3月期	12,604	△1.3	297	175.9	322	71.9	296	61.5

(注) 包括利益 30年3月期 197百万円(△60.9%) 29年3月期 505百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27 25	—	2.2	1.1	0.7
29年3月期	87 46	—	7.6	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,506	4,659	37.3	1,267 40
29年3月期	11,006	4,497	37.7	1,225 56

(参考) 自己資本 30年3月期 4,292百万円 29年3月期 4,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	308	△201	△100	386
29年3月期	604	△330	△341	380

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	10 00	10 00	33	11.4	0.8
30年3月期	—	—	—	10 00	10 00	33	36.7	0.8
31年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,500	0.9	△60	—	△40	—	△60	—	△17	71
通期	12,600	4.7	110	32.1	140	16.9	80	△13.3	23	62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,420,000株	29年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	32,750株	29年3月期	32,704株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,387,257株	29年3月期	3,387,354株

(参考) 個別業績の概要

平成 30 年 3 月期の個別業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,295	△5.0	19	△89.7	49	△76.8	70	△72.8
29年3月期	9,779	△2.1	191	191.7	215	55.8	260	55.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	20	70	—	—
29年3月期	76	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	8,812		3,967		45.0		1,161 51	
29年3月期	8,254		3,844		46.6		1,125 48	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,967百万円 29年3月期 3,844百万円

※決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 1
(1) 当期の経営成績の概況	P 1
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(表示方法の変更)	P11
(セグメント情報)	P11
(1株当たり情報)	P12
(重要な後発事象)	P12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が引き続き改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの兆しがあるものの、原材料価格の高騰や自然災害・地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、競争激化が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは受注・価格競争が激化するなか、引き続き売上の拡大に努めましたが、施設機器事業及び運送事業は増収となりましたものの、高圧機器事業及び鉄構機器事業が減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 120 億 28 百万円（前年同期比 5 億 76 百万円の減収）となりました。利益面においては、種々コストダウンに努めたものの、売上高の減少に加え鋼材価格の値上がり及び退職給付債務計算における基礎率変更による数理計算上差異の費用処理等により、営業利益は 83 百万円（同 2 億 14 百万円の減益）に、経常利益は 1 億 19 百万円（同 2 億 2 百万円の減益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は 92 百万円（同 2 億 3 百万円の減益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

高圧機器事業…… LP ガス容器の販売数量の減少に加え、LP ガスプラント工事の受注が減少したことにより、事業全体の売上高は 70 億 61 百万円となり、前年同期を 8 億 79 百万円(11.1%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により前年同期を 2 億 76 百万円下回る 2 億 76 百万円となりました。

鉄構機器事業… 鉄鋼メーカー向けインナーカバーの受注は増加したものの、他の鉄構製品の受注減少により、事業全体の売上高は 4 億 99 百万円となり、前年同期を 28 百万円(5.3%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、総コスト削減等により、前年同期を 2 百万円上回る 78 百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は 17 億 53 百万円となり、前年同期を 3 億 13 百万円(21.8%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の増加により、前年同期を 1 億 4 百万円上回る 1 億 41 百万円となりました。

運送事業…………… 慢性的なドライバー不足、更なる安心・安全に対する社会要請等の事業環境のもと、取扱い量の増加に努めた結果、事業全体の売上高は 27 億 14 百万円となり、前年同期を 18 百万円(0.7%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、前年同期を 2 百万円上回る 59 百万円となりました。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して5億円(4.5%)増加し、115億6百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億31百万円減少しましたものの、仕掛品が3億39百万円、原材料及び貯蔵品が1億12百万円、投資有価証券が時価の上昇等により67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、負債は前期と比較して3億38百万円(5.2%)増加し、68億47百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億27百万円が減少しましたものの、前受金が3億94百万円、退職給付に係る負債が1億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して1億61百万円(3.6%)増加し、46億59百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が58百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期に比べ6百万円(1.6%)増加し、3億86百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億8百万円でありました（前期は得られた資金が6億4百万円）。これは、主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少はありましたものの、税金等調整前当期純利益の確保、前受金の増加、退職給付に係る負債の増加、売上債権の減少によるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億1百万円でありました（前期は使用した資金が3億30百万円）。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億円でありました（前期は使用した資金が3億41百万円）。これは、主にリース債務の返済及び配当金の支払によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	35.4	33.9	37.7	37.3
時価ベースの株主資本比率(%)	27.7	21.3	21.5	22.6
債務償還年数(年)	3.8	—	3.8	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.2	—	39.0	24.1

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株主時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(4)今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策による景気の回復が堅調に推移する一方で、原材料価格の高騰、人手不足、物流費の増加などによる企業業績への影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な環境が続くことが予想されます。

一方、当社グループを取り巻く事業分野においては、受注・価格競争激化に加え、原材料価格の上昇による利幅の減少など収益環境は引き続き厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努め、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、安定した利益を確保してまいり所存であります。

次期の売上高は主力製品であるLPガス容器の需要は前期並みと見込まれるものの、前期に受注したLPガスプラント工事の完成及び飼料タンクの需要増加が見込まれることから若干の増収を予想しております。利益面におきましては、諸資材の仕入価格の動向などを考慮し前期並みを見込んでおります。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高 圧 機 器 事 業	7,660	60.8%
鉄 構 機 器 事 業	500	4.0%
施 設 機 器 事 業	1,720	13.6%
運 送 事 業	2,720	21.6%
合 計	12,600	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成31年3月期(予想)	12,600	110	140	80
平成30年3月期(実績)	12,028	83	119	92
増減率	4.7%	32.1%	16.9%	△13.3%

(5)利益配分に関する基本的な考え方

利益の配分につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案して当期末の配当を1株につき10円とさせていただくことといたします。

次期の配当につきましては、業績予想及び今後の事業展開を勘案して1株当たり年間10円の配当を継続させていただく見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,110	717,013
受取手形及び売掛金	3,404,058	3,172,629
電子記録債権	251,746	309,130
製品	217,729	232,638
仕掛品	525,186	864,785
原材料及び貯蔵品	211,504	324,002
繰延税金資産	101,880	75,041
その他	115,714	258,670
貸倒引当金	△1,582	△1,045
流動資産合計	5,584,347	5,952,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,473,441	2,486,945
減価償却累計額	△1,929,690	△1,962,604
建物及び構築物（純額）	543,750	524,340
機械装置及び運搬具	3,963,190	4,051,651
減価償却累計額	△3,444,618	△3,450,144
機械装置及び運搬具（純額）	518,572	601,506
土地	2,503,421	2,503,421
リース資産	475,952	507,902
減価償却累計額	△376,614	△419,435
リース資産（純額）	99,337	88,467
建設仮勘定	58,401	37,662
その他	475,633	484,212
減価償却累計額	△454,857	△463,607
その他（純額）	20,776	20,605
有形固定資産合計	3,744,260	3,776,002
無形固定資産	45,333	41,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,823	1,611,368
退職給付に係る資産	7,095	22,398
その他	129,264	145,603
貸倒引当金	△47,922	△43,507
投資その他の資産合計	1,632,260	1,735,863
固定資産合計	5,421,853	5,553,804
資産合計	11,006,201	11,506,670

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350,747	1,123,212
電子記録債務	787,462	826,005
短期借入金	1,331,806	1,315,722
リース債務	53,468	50,733
未払金	173,597	166,022
未払費用	95,095	105,068
未払法人税等	28,071	41,880
未払消費税等	26,121	13,284
前受金	83,271	477,332
賞与引当金	135,308	120,375
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	39,831	55,552
流動負債合計	4,116,782	4,307,189
固定負債		
長期借入金	812,862	820,501
リース債務	73,914	53,678
繰延税金負債	261,881	300,228
役員退職慰労引当金	75,684	74,709
退職給付に係る負債	1,143,437	1,269,355
その他	24,067	21,695
固定負債合計	2,391,847	2,540,169
負債合計	6,508,629	6,847,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,655,253	1,713,988
自己株式	△81,196	△81,229
株主資本合計	3,613,404	3,672,106
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	537,919	620,883
その他の包括利益累計額合計	537,919	620,883
非支配株主持分	346,247	366,322
純資産合計	4,497,571	4,659,312
負債純資産合計	11,006,201	11,506,670

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,604,937	12,028,766
売上原価	9,842,586	9,453,369
売上総利益	2,762,350	2,575,396
販売費及び一般管理費	2,464,439	2,492,137
営業利益	297,911	83,259
営業外収益		
受取利息	651	705
受取配当金	28,245	32,249
仕入割引	2,213	2,432
助成金収入	1,017	658
その他	22,751	21,471
営業外収益合計	54,878	57,516
営業外費用		
支払利息	15,607	12,639
売上割引	2,952	2,957
貸与資産減価償却費	394	2,690
支払補償費	6,073	40
その他	5,239	2,648
営業外費用合計	30,267	20,975
経常利益	322,522	119,800
特別利益		
固定資産売却益	7,684	6,688
投資有価証券売却益	41	83,933
特別利益合計	7,726	90,621
特別損失		
固定資産除売却損	1,348	576
投資有価証券売却損	3,350	-
特別損失合計	4,698	576
税金等調整前当期純利益	325,549	209,845
法人税、住民税及び事業税	71,697	59,825
法人税等調整額	△80,247	31,156
法人税等合計	△8,550	90,982
当期純利益	334,100	118,863
非支配株主に帰属する当期純利益	37,857	26,564
親会社株主に帰属する当期純利益	296,242	92,298

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	334,100	118,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,640	79,090
その他の包括利益合計	171,640	79,090
包括利益	505,740	197,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,794	175,262
非支配株主に係る包括利益	43,946	22,690

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,362,568	△81,110	3,320,805
当期変動額					
剰余金の配当			△33,565		△33,565
親会社株主に帰属する当期純利益			296,242		296,242
自己株式の取得				△85	△85
連結範囲の変動			30,008		30,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	292,684	△85	292,599
当期末残高	1,710,000	329,347	1,655,253	△81,196	3,613,404

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,367	372,367	282,014	3,975,187
当期変動額				
剰余金の配当				△33,565
親会社株主に帰属する当期純利益				296,242
自己株式の取得				△85
連結範囲の変動				30,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,552	165,552	64,232	229,784
当期変動額合計	165,552	165,552	64,232	522,384
当期末残高	537,919	537,919	346,247	4,497,571

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,655,253	△81,196	3,613,404
当期変動額					
剰余金の配当			△33,563		△33,563
親会社株主に帰属する当期純利益			92,298		92,298
自己株式の取得				△32	△32
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,734	△32	58,701
当期末残高	1,710,000	329,347	1,713,988	△81,229	3,672,106

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,919	537,919	346,247	4,497,571
当期変動額				
剰余金の配当				△33,563
親会社株主に帰属する当期純利益				92,298
自己株式の取得				△32
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,963	82,963	20,074	103,038
当期変動額合計	82,963	82,963	20,074	161,740
当期末残高	620,883	620,883	366,322	4,659,312

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,549	209,845
減価償却費	242,823	270,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,211	△4,951
前受金の増減額 (△は減少)	2,522	394,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,534	125,917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,305	△14,933
受取利息及び受取配当金	△28,896	△32,955
支払利息	15,607	12,639
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6,335	△6,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,308	△83,933
売上債権の増減額 (△は増加)	294,221	177,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,044	△467,006
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,194	△102,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,717	△188,992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,578	△12,836
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,453	65,062
割引手形の増減額 (△は減少)	20,782	△3,687
小計	713,130	337,198
利息及び配当金の受取額	29,116	32,757
利息の支払額	△15,504	△12,787
法人税等の支払額	△121,912	△48,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,830	308,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,760	△88,760
定期預金の払戻による収入	101,000	136,000
有形固定資産の取得による支出	△324,267	△313,227
有形固定資産の売却による収入	8,450	6,739
投資有価証券の取得による支出	△37,051	△12,117
投資有価証券の売却による収入	25,468	69,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,159	△201,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△210,000
長期借入れによる収入	460,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△313,702	△298,445
自己株式の取得による支出	△85	△32
リース債務の返済による支出	△49,913	△56,001
配当金の支払額	△33,565	△33,563
非支配株主への配当金の支払額	△4,666	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,932	△100,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,261	6,142
現金及び現金同等物の期首残高	406,048	380,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,633	-
現金及び現金同等物の期末残高	380,420	386,563

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構機器事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構機器事業」は、鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,941,254	528,078	1,439,639	2,695,965	12,604,937	—	12,604,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,825	—	—	692,971	708,797	△708,797	—
計	7,957,080	528,078	1,439,639	3,388,937	13,313,735	△708,797	12,604,937
セグメント利益	553,229	75,989	37,235	57,143	723,597	△425,686	297,911
セグメント資産	4,776,852	543,122	651,704	2,896,711	8,868,390	2,137,810	11,006,201
その他の項目							
減価償却費	109,078	12,551	4,264	83,977	209,871	32,952	242,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,224	2,069	5,354	100,364	219,013	70,007	289,020

(注)1 セグメント利益の調整額△425,686千円には、セグメント間取引消去3,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429,275千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,137,810千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,061,454	499,945	1,753,089	2,714,276	12,028,766	—	12,028,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,101	—	—	639,738	652,840	△652,840	—
計	7,074,556	499,945	1,753,089	3,354,015	12,681,606	△652,840	12,028,766
セグメント利益	276,978	78,746	141,799	59,645	557,171	△473,911	83,259
セグメント資産	4,992,558	487,623	720,381	2,819,789	9,020,352	2,486,317	11,506,670
その他の項目							
減価償却費	107,288	10,105	2,095	94,030	213,519	57,438	270,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,695	—	1,100	105,640	178,436	120,395	298,831

- (注) 1 セグメント利益の調整額△473,911千円には、セグメント間取引消去1,175千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,087千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,486,317千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,225.56円	1株当たり純資産額	1,267.40円
1株当たり当期純利益金額	87.46円	1株当たり当期純利益金額	27.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	296,242	92,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	296,242	92,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。